

2021年5月21日 全6頁

Indicators Update

2021年4月全国消費者物価

コア CPI は前年比▲0.1%、携帯電話通信料が0.6%ptの下押し

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2021年4月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.1%とコンセンサス（同▲0.2%）を上回った。前年比下落率は縮小が続いてきたが、政府の要請を受けた携帯電話通信料の引き下げの影響が反映されたことで前月から横ばいとなった。エネルギー価格の影響を除いた新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同▲0.2%と4ヶ月ぶりに前年割れした。ただし政策などの影響を除けば、物価の基調は底堅く推移しているとみられる。
- 21年4月のコア CPI の前年比変化率の内訳を見ると、エネルギーが前年比プラスに転じた一方、サービスが全体を大きく押し下げた。サービスでは携帯電話通信料にあたる「通信料（携帯電話）」が前年比▲26.5%と大幅に低下し、コア CPI 変化率を同0.6%pt下押しした。他方、高等教育無償化の影響が一巡したことで「大学授業料（私立）」などがプラス寄与に転じた。エネルギーでは原油価格の持ち直しを背景に「ガソリン」や「灯油」が大幅に上昇したほか、資源価格の動きが比較的遅れて反映される「都市ガス代」や「電気代」のマイナス幅が縮小した。
- 先行きの全国コア CPI の前年比変化率は、上昇要因と低下要因が拮抗する中でゼロ近傍での推移を見込んでいる。原油価格の上昇や輸入物価の上昇などが押し上げ要因となろう。他方、携帯電話通信料の引き下げによる物価への下押し圧力は今後も継続する見込みだ。

コア CPI は前年比下落率の縮小にブレーキ

2021年4月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.1%とコンセンサス（同▲0.2%）を上回った（**図表1**）。政府の要請を受けた携帯電話通信料の引き下げの影響が反映され、このところの前年比下落率の縮小にブレーキがかかった。エネルギー価格の影響を除いた新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同▲0.2%と4ヶ月ぶりに前年割れした。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の変動を確認すると（**図表2**）、コアCPI、新コアコアCPIともに携帯電話通信料の引き下げを受けて足元で急落している。ただし、これは物価の基調そのものを示しているわけではない。物価はこのところGo Toトラベル事業や原油価格の変動、携帯電話通信料の引き下げといった特殊要因によって乱高下しており、これらの影響を除いて見れば基調はコロナ禍でも底堅く推移しているとみられる¹。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2020年				2021年			
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全国コアCPI	▲0.3	▲0.7	▲0.9	▲1.0	▲0.6	▲0.4	▲0.1	▲0.1
コンセンサス								▲0.2
DIR予想								▲0.2
全国コアCPI（消費増税・教育無償化除く）	▲0.7	▲0.8	▲0.9	▲1.0	▲0.6	▲0.4	▲0.1	▲0.1
全国新コアコアCPI	0.0	▲0.2	▲0.3	▲0.4	0.1	0.2	0.3	▲0.2
東京都区部コアCPI	▲0.2	▲0.5	▲0.7	▲0.9	▲0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.2
新コアコアCPI	0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.4	0.2	0.2	0.3	0.0

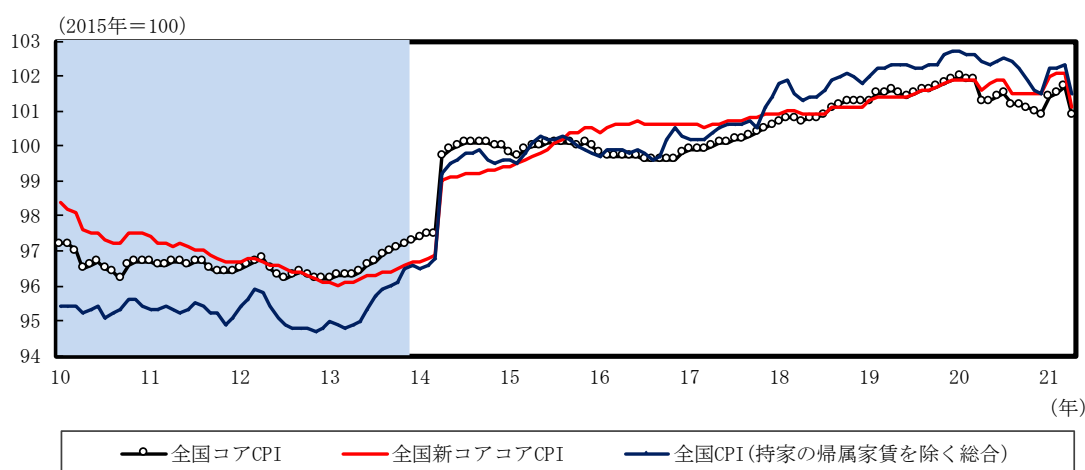
（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注3）教育無償化には高等教育の無償化を含まない。

（出所）総務省統計より大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドウは政府の「月例経済報告」において「デフレ」の文言があった時期。

（出所）総務省、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は岸川和馬「[携帯電話通信料の引き下げとCPIへの影響](#)」（大和総研レポート、2021年5月11日）を参照。

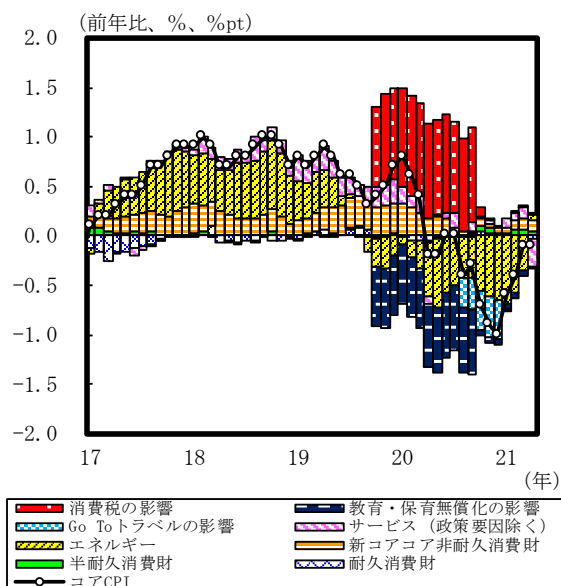
携帯電話通信料の引き下げがコア CPI を前年比 0.6%pt 下押し

2021年4月の全国コアCPIを財・サービス別に見ると（図表3、4）、サービスが伸び率を大幅に抑制した。他方、エネルギーは足元の原油価格の上昇や前年の急落の裏の影響によって15ヶ月ぶりに前年割れを脱した。

サービスでは「通信料（携帯電話）」（3月：前年比+1.9%→4月：同▲26.5%）が大幅に低下した。3月以降、政府の要請を受けて携帯電話大手企業が割安な新プランを提供し始めていたが、その影響が4月分のCPIに算入されたとみられる。同品目はコアCPIの前年比変化率を0.6%pt押し下げた。他方で20年4月から開始された高等教育無償化の影響が一巡し、「大学授業料（私立）」（3月：同▲4.3%→4月：同+0.7%）などがプラス寄与に転じた。また「自動車保険料（自賠責）」（3月：同▲16.3%→4月：同▲7.0%）は金融庁の自動車損害賠償責任保険審議会で2年連続の引き下げが決まっており、水準で見れば当月は低下したものの、前年同月の大幅な引き下げの影響が一巡したことでマイナス幅が縮小した。

エネルギーでは、原油価格の持ち直しを背景に「ガソリン」（3月：前年比+0.9%→4月：同+13.5%）が大幅に上昇したほか、「灯油」（3月：同▲4.2%→4月：同+11.8%）がプラスに転じた。資源価格の変動が比較的遅れて反映される「都市ガス代」（3月：同▲8.5%→4月：同▲6.2%）や「電気代」（3月：同▲7.1%→4月：同▲5.8%）についても、マイナス幅の縮小は続いている。その他の品目では目立った動きが見られなかった。

図表3：全国コアCPIの前年比と寄与度

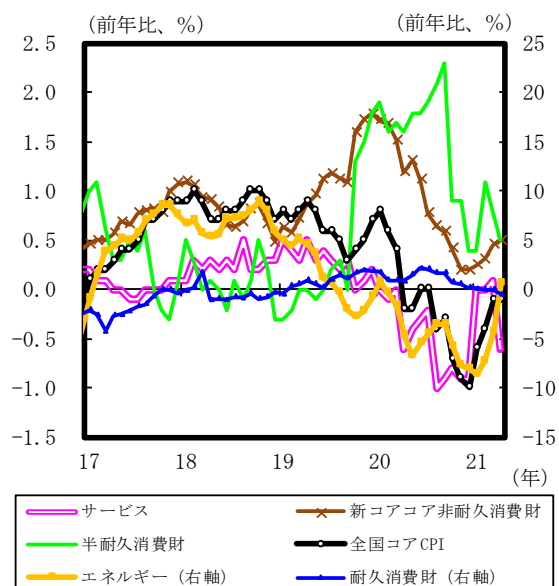


(注1) 左図の消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、Go To Travel事業の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表4：全国コアCPIの内訳

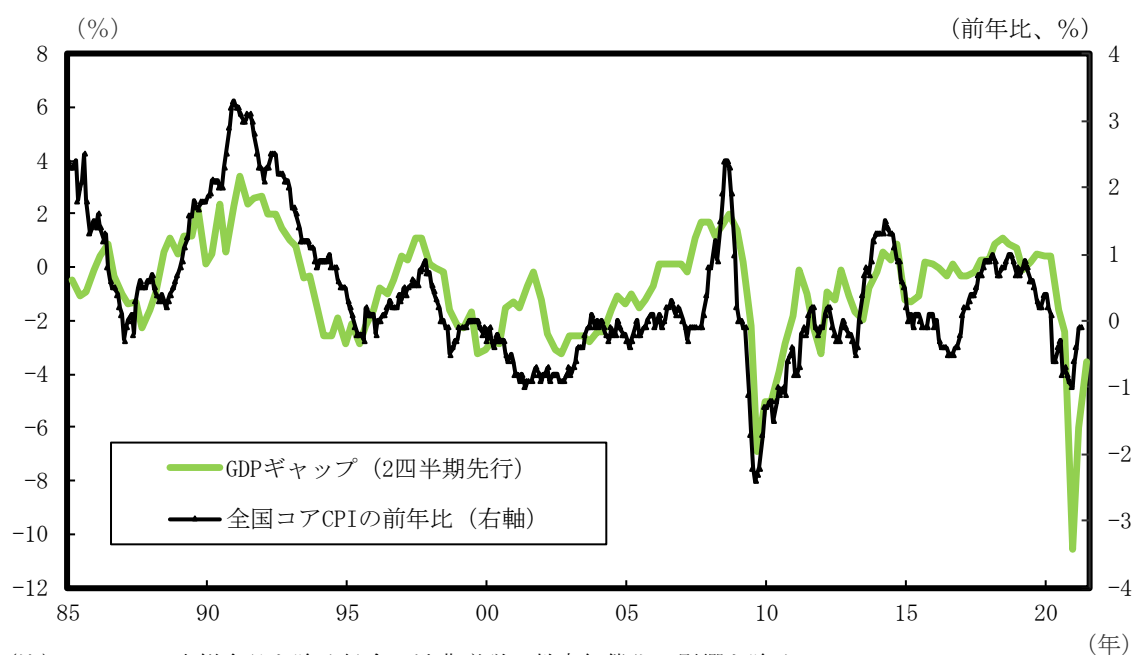


先行き：コア CPI は前年比横ばい圏で推移

先行きの全国コア CPI の前年比変化率は、上昇要因と低下要因が拮抗する中でゼロ近傍での推移を辿るとみている。原油価格の上昇や足元の輸入物価指数の急上昇などが上昇要因となろう（**図表 5**）。また 4 月の企業物価指数は、国際市況の盛り上がりを受けた資材の値上がりを主因に前年比+3.6%と高い伸び率を記録した。生産コストの上昇の一部が価格に転嫁されることで、ラグを伴って CPI を押し上げる可能性がある。

他方、携帯電話通信料の引き下げによるコア CPI への下押し圧力は継続する見込みだ。今後もコア CPI の押し下げ幅は前年比 0.5%pt を超える公算が大きく、物価の基調の底堅さを相殺するとみられる。また 21 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲5.1%と、3 四半期ぶりのマイナス成長に陥った。これに伴う需給ギャップの拡大が 2 四半期程度のラグを伴って物価を下押ししよう。加えて国内の一部地域では、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用を余儀なくされている。これにより対面や移動を伴うサービスの価格が上がりづらい状態が継続するだろう。なお足元の財消費は堅調であることから、財の価格は底堅く推移するとみられる。

図表 5：GDP ギャップと全国コア CPI の前年比変化率

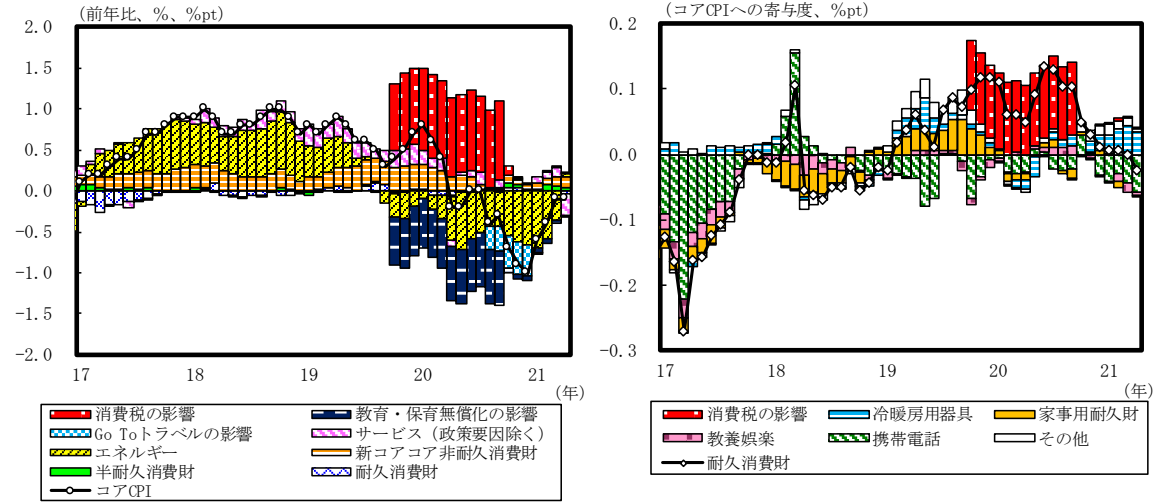


(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、消費増税・教育無償化の影響を除くベース。

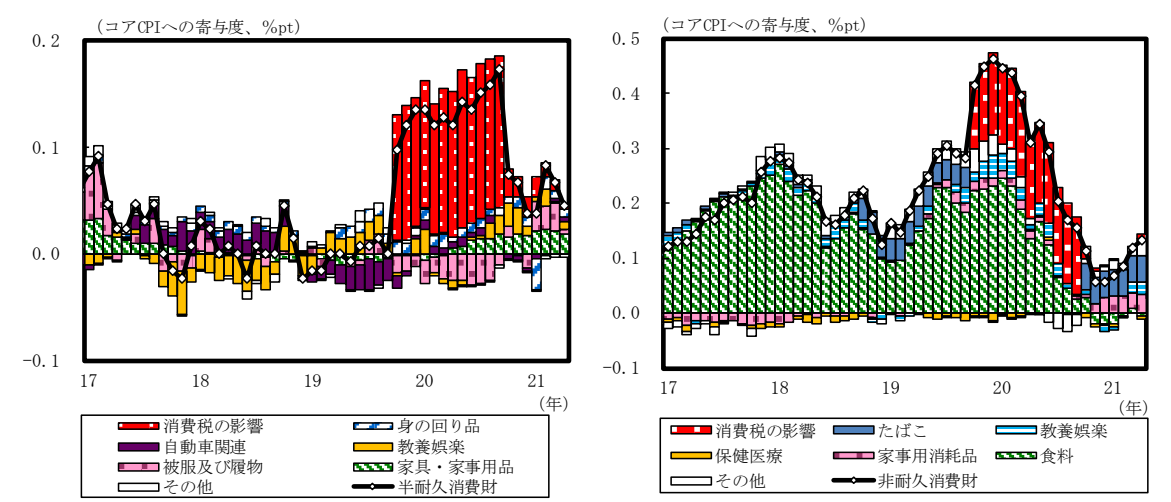
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

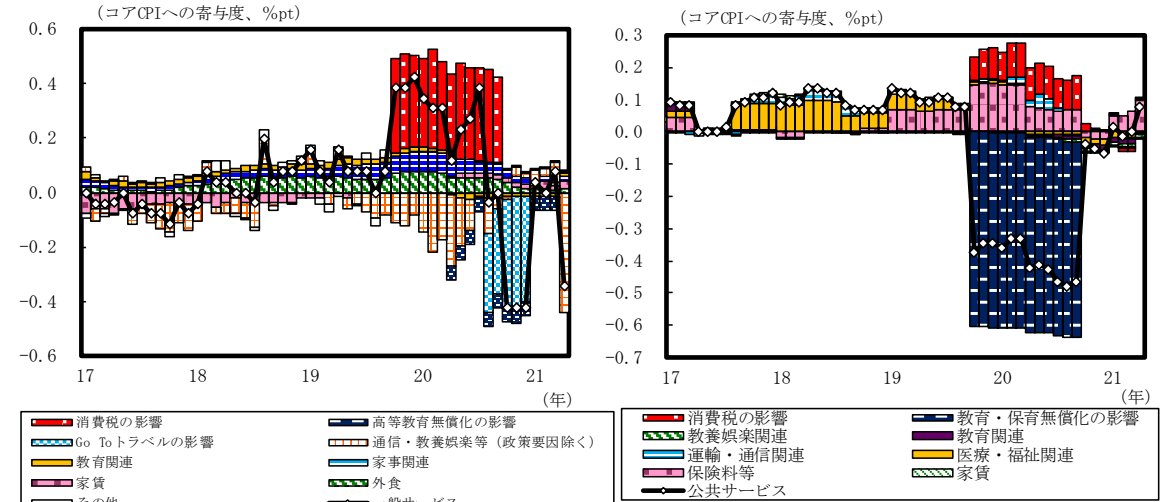
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解 耐久消費財



半耐久消費財 非耐久消費財(生鮮食品、エネルギーを除く)



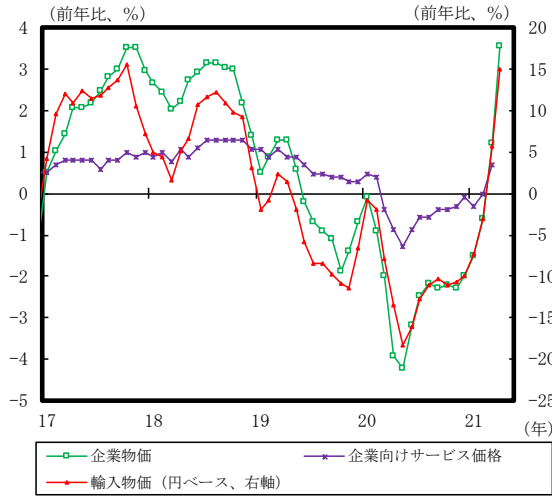
一般サービス 公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、Go Toトラベルキャンペーンの影響は大和総研による試算値。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスにそれ以外は一般サービスに含まれる。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

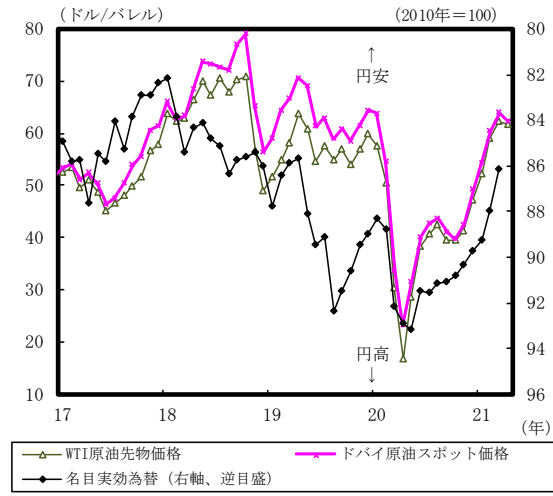
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

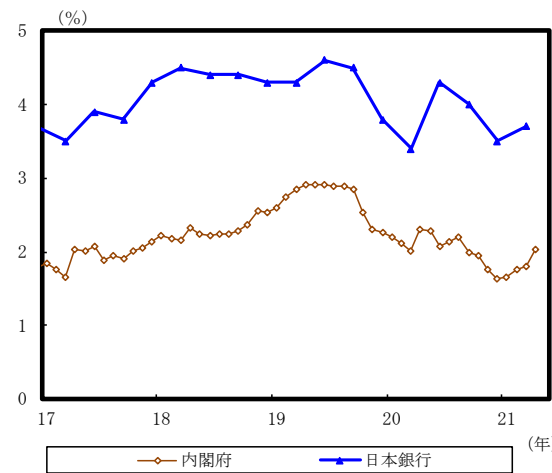


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行統計、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

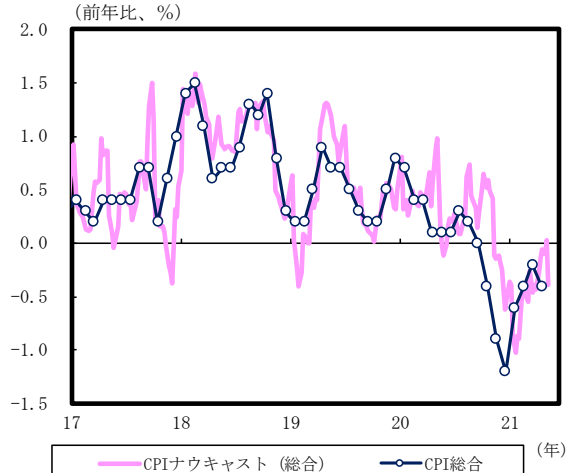


家計の期待インフレ率 (1年先)

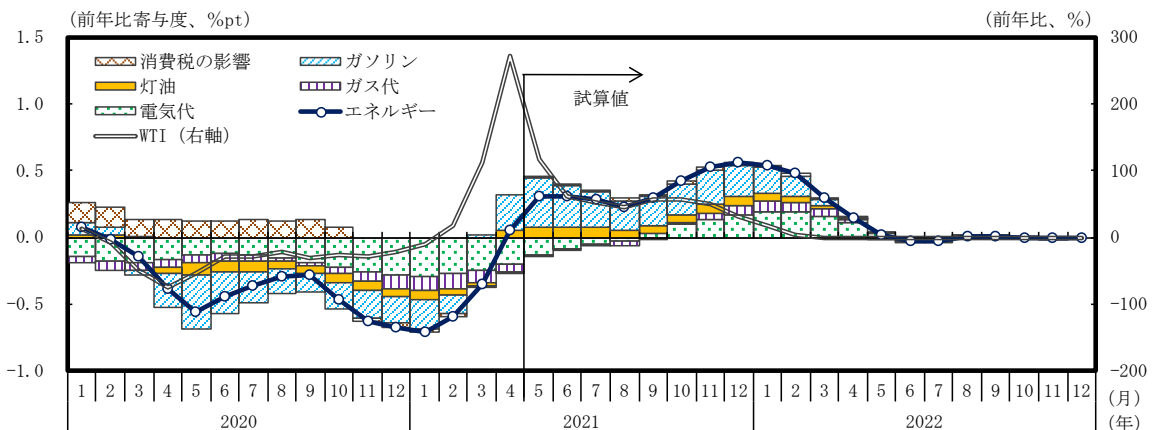


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(注3) CPIナウキャストは週次データ、CPI総合は月次データ。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省、内閣府、経済産業省統計より大和総研作成

CPIナウキャスト



エネルギー価格のコアCPIへの影響



(注) 原油価格と為替レートが足元から一定と仮定した時の試算値。
(出所) 総務省、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成